

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月1日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社アパマンショップホールディングス
【英訳名】	Apamanshop Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大村 浩次
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル （平成29年4月24日から本店所在地 東京都中央区京橋一丁目1番5号 セ ントラルビルが上記のように移転しております。）
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 富田 保徳
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号 朝日生命大手町ビル
【電話番号】	03（3231）8020
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 富田 保徳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期 連結累計期間	第18期 第2四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日	自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日	自 平成27年10月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (百万円)	19,111	20,224	37,383
経常利益 (百万円)	1,181	1,002	2,065
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	703	492	1,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	687	494	1,616
純資産額 (百万円)	2,609	5,193	4,087
総資産額 (百万円)	42,936	43,343	42,291
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	50.96	30.73	113.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.80	28.20	104.85
自己資本比率 (%)	6.0	11.8	9.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,034	1,146	3,408
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	567	748	799
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,868	424	2,963
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	3,336	3,818	3,840

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.00	26.21

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

（プロパティ・マネジメント事業）

第1四半期連結会計期間より、(株)アメニティーハウスの株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

また、当第2四半期連結会計期間より、総合不動産ライフ通信(有)の株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

（その他事業）

第1四半期連結会計期間より、ワタミファーム&エナジー(株)とともに新たに設立した合弁会社(株)A S エナジーを連結の範囲に含めております。

また、第1四半期連結会計期間より、新設した(株)ポケカル九州を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、第17期有価証券報告書に記載された事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国の経済は、政府による経済政策や米国等海外経済の回復を背景に、企業収益の改善や雇用情勢の改善等、輸出企業を中心に景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、米国政府の通商政策に対する不安や、英国のEU離脱問題等依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、当社グループは、平成28年9月期から平成33年9月期までの「中期経営計画」を策定し、新たな事業成長に向けた取組みを実行してまいりました。当第2四半期連結累計期間におきましても引き続き、中期経営計画の成長戦略である賃貸住宅仲介店舗数No.1を誇る「アパマンショップ」ブランドの最大限の活用や、本業と位置づけている斡旋事業とプロパティ・マネジメント事業のシナジーによる事業の強化・拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高202億24百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益12億円（前年同期比13.7%減）、経常利益10億2百万円（前年同期比15.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益4億92百万円（前年同期比29.9%減）となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

(斡旋事業)

賃貸斡旋を直営店で展開する賃貸斡旋業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシングが担当しております。当第2四半期連結会計期間末で同社が運営する直営店は、契約ベース105店舗（前年同期比5店舗増）となりました。

当第2四半期連結累計期間では、各種キャンペーンの推進、WEBサイトへの適正かつ情報量を充実させた物件掲載による集客や、本部が推進する関連サービス商品（保険、24時間緊急駆付、インターネット回線等の取次ぎ、消臭除菌剤、簡易消火器具の販売等）を積極的に展開してまいりました。

一方、賃貸斡旋をフランチャイズで展開する賃貸斡旋FC業務は、連結子会社である㈱アパマンショップネットワークが担当しており、賃貸住宅仲介店舗数における「業界No.1」の不動産情報ネットワーク「アパマンショップ」を最大の強みとし、当第2四半期連結会計期間末の賃貸斡旋加盟契約店舗数で1,154店舗（直営店含む・加盟契約ベース、前年同期比12店舗減）を展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、前連結会計年度に引き続き、世界約150カ国で2,000万以上（日本国内は100万）のWi-Fiアクセスポイントを有する世界最大のグローバルWi-Fiコミュニティである「Fon」を展開するFon Wirelessの日本法人であるフォン・ジャパン㈱と業務提携し、「アパマンショップでお部屋を借りるとFon Wi-Fiが無料!」というサービスの提供をしております。

お部屋でのWi-Fi利用のほか、世界中のFonスポットにアクセスする事ができるようになり、お客様のライフスタイルを更に便利で快適にする同サービスを訴求するため、平成28年12月には、「飯豊まりえ」を起用し、タイアップ曲に「May J.」の「Shine」を使用したCMの放送を開始し、平成29年1月には抽選でアパマンショップオリジナル「Fonストライプデザイン 日産キューブ」や「クルージングの旅」をプレゼントする「プレゼント当たるって知ってました?オリジナルグッズプレゼントキャンペーン」を実施いたしました。

前連結会計年度に引き続き、㈱ロイヤリティマーケティングとの提携による、店頭でのご来店、ご成約時にPontaポイントを付与するサービス、特定物件において、毎月の家賃支払時にPontaポイントが付与されたり、ご成約時に特別Pontaポイントとして通常より多くポイントが付与される「アパマンPonta部屋」や、㈱ベネフィット・ワンとの提携により15万件ものお得なサービス提供に加え、様々な機能を満載した入居者向けポータルサイト「アパマン友の会」のサービスも展開しております。

また、集客対策の各種キャンペーンを実施し、幅広いお客様層へのアパマンショップブランドの訴求、反響数の拡大を図っており、今後も更なるサービスを追求し、利便性向上に努めてまいります。

FC加盟店に対しましては、地域別に配置した加盟店支援スタッフ（OFC：オペレーションフィールドカウンセラー）による店舗訪問、経営幹部も参加するFC加盟企業との会議を全国で定期的に関催、様々な勉強会を実施する等、FC加盟店代表者及び現場スタッフとのコミュニケーション強化並びに前述のキャンペーンも含めたサービスの浸透・店舗スタッフのサービス向上を引き続き強化いたしました。研修サービスにおきましては、OFCに

よる店舗指導、直営店での店長研修に加え、合宿型の集合研修や幹旋実務に店舗経営の部分まで踏み込んだ加盟店向け営業利益コンサルティングサービス等を実施し、研修制度の充実と店舗スタッフのサービス向上に引き続き取り組んでおります。

その他、アパマンショップトータルシステム（ATS）におきましては、店舗における賃貸幹旋業務をサポートするアパマンショップオペレーションシステム（AOS）の登録物件数が当第2四半期連結会計期間末で15,656,402件（前年同期比1,903,370件増）となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の幹旋事業の売上高は63億4百万円（前年同期比2.0%増）、営業利益は8億75百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

（プロパティ・マネジメント事業）

賃貸管理業務及びサブリース業務は、主に連結子会社である㈱アパマンショップリーシング及び㈱アパマンショップサブリースが担当しております。引き続き入居率向上や原価低減策の収益性の向上への取組みを強化するとともに、保険の月額払い、24時間駆付けの月額商品の販売や家賃保証の内製化等、関連サービス業務の拡大にも努め、管理戸数拡大に向けた営業活動を強化・推進する等、サービスと収益の向上に注力いたしました。

当第2四半期連結会計期間末の管理戸数は合計71,078戸（前年同期比4,772戸増（管理戸数内訳：賃貸管理戸数41,974戸、サブリース管理戸数29,104戸））となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のプロパティ・マネジメント事業の売上高は127億39百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益は6億82百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

（PI・ファンド事業）

投資不動産業務は、当社グループが保有している不動産の入居率向上及び経費削減等による収益性の向上に努めてまいりました。

なお、本事業におきましては、当社グループの保有不動産の売却を行ってきており、当該事業規模は縮小しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間のPI・ファンド事業の売上高は8億65百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は35百万円（前年同期28百万円の営業利益）となりました。

（その他事業）

その他事業については、本業に関連した事業としてコインパーキング事業、SOHO事業、キャピタルマネジメント事業、自動販売機事業等の規模の拡大、収益性の向上に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のその他事業の売上高は7億82百万円（前年同期比28.3%増）、営業利益は72百万円（前年同期11百万円の営業損失）となりました。

（2）財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末に比べ10億52百万円増加し、433億43百万円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金並びに敷金及び保証金の増加によるものであります。

負債合計は前連結会計年度末に比べ53百万円減少し、381億50百万円となりました。この主な要因は、買掛金、家賃預り金（その他流動負債）の増加及び長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は前連結会計年度末に比べ11億5百万円増加し、51億93百万円となりました。この主な要因は、資本金、資本剰余金及び利益剰余金の増加によるものであります。

（3）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ21百万円減少し、38億18百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による収入は11億46百万円（前年同期比43.7%減）となりました。この主な要因は、税金等調整前四半期純利益の4億67百万円の減少、法人税等の支払額の1億57百万円の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は7億48百万円(前年同期は5億67百万円の収入)となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入の5億31百万円の減少、投資有価証券の売却による収入の3億55百万円の減少、敷金及び保証金の払込による支出の2億32百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は4億24百万円(前年同期は18億68百万円の支出)となりました。この主な要因は、短期借入れによる収入の19億円の減少、短期借入金の返済による支出の18億94百万円の減少、長期借入金の返済による支出の9億92百万円の減少、新株予約権の行使による株式の発行による収入の6億67百万円の増加等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,350,000
計	41,350,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年5月1日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	18,278,060	18,278,060	(株)東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	18,278,060	18,278,060	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日 (注)	2,040,000	18,278,060	335	7,983	335	785

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大村 浩次	東京都中央区	4,555,360	24.92
三光ソフランホールディングス(株)	東京都中央区八重洲1丁目3-7 八重洲ファーストフィナンシャルビル13F	847,890	4.64
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	789,400	4.32
ジャパンベストレスキューシステム(株)	愛知県名古屋市中区錦1丁目10-20	689,070	3.77
(株)ポエムホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5	647,790	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	609,800	3.34
(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋1丁目1-5 セントラルビル	477,522	2.61
特定有価証券信託受託者(株)S M B C 信託 銀行	東京都港区西新橋1丁目3-1	430,100	2.35
アパマンショップホールディングス取引 先持株会	東京都中央区京橋1丁目1-5 セントラルビル	358,520	1.96
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A.385576 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERB ERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1 品川イン ターシティA棟)	275,900	1.51
計	-	9,681,352	52.97

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 477,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,621,300	176,213	-
単元未満株式	普通株式 179,260	-	-
発行済株式総数	18,278,060	-	-
総株主の議決権	-	176,213	-

(注)「単元未満株式」欄の「株式数」には、自己株式が22株含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アパマンショップホールディングス	東京都中央区京橋 1丁目1-5 セントラルビル	477,500	-	477,500	2.61
計	-	477,500	-	477,500	2.61

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,847	3,827
受取手形及び売掛金	1,538	1,783
営業投資有価証券	50	217
商品	56	48
原材料及び貯蔵品	104	102
短期貸付金	35	51
繰延税金資産	859	438
その他	1,456	2,279
貸倒引当金	60	60
流動資産合計	7,888	8,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,119	5,169
土地	10,573	10,574
その他(純額)	262	435
有形固定資産合計	15,956	16,180
無形固定資産		
のれん	10,449	10,346
その他	1,054	1,203
無形固定資産合計	11,504	11,550
投資その他の資産		
敷金及び保証金	2,006	2,230
繰延税金資産	2,079	2,079
その他	3,595	3,351
貸倒引当金	739	737
投資その他の資産合計	6,942	6,924
固定資産合計	34,402	34,655
資産合計	42,291	43,343

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982	1,275
短期借入金	500	500
1年内返済予定の長期借入金	2,339	2,493
未払法人税等	408	309
賞与引当金	5	4
賃貸管理契約損失引当金	8	9
株主優待引当金	2	1
その他	4,176	4,702
流動負債合計	8,422	9,297
固定負債		
長期借入金	24,989	24,000
繰延税金負債	189	174
賃貸管理契約損失引当金	11	18
退職給付に係る負債	144	159
資産除去債務	113	109
長期預り敷金	1,508	1,552
長期預り保証金	2,713	2,713
その他	110	124
固定負債合計	29,781	28,853
負債合計	38,204	38,150
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,613	7,983
資本剰余金	414	787
利益剰余金	2,120	1,814
自己株式	1,850	1,851
株主資本合計	4,056	5,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	1
為替換算調整勘定	2	0
その他の包括利益累計額合計	5	0
新株予約権	5	-
非支配株主持分	31	87
純資産合計	4,087	5,193
負債純資産合計	42,291	43,343

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	19,111	20,224
売上原価	13,604	14,547
売上総利益	5,507	5,676
販売費及び一般管理費	4,116	4,475
営業利益	1,391	1,200
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	0	0
金利スワップ評価益	9	7
持分法による投資利益	11	18
雑収入	31	17
営業外収益合計	55	46
営業外費用		
支払利息	176	143
支払手数料	45	71
雑損失	43	30
営業外費用合計	265	245
経常利益	1,181	1,002
特別利益		
固定資産売却益	157	261
投資有価証券売却益	327	-
持分変動利益	0	-
その他	7	0
特別利益合計	492	261
特別損失		
固定資産売却損	10	0
固定資産除却損	0	8
店舗閉鎖損失	6	38
持分変動損失	-	21
リース解約損	0	2
減損損失	2	-
その他	-	7
特別損失合計	20	78
税金等調整前四半期純利益	1,653	1,185
法人税、住民税及び事業税	342	291
法人税等調整額	611	405
法人税等合計	954	696
四半期純利益	698	488
非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	4
親会社株主に帰属する四半期純利益	703	492

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	698	488
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4	0
持分法適用会社に対する持分相当額	1	1
為替換算調整勘定	4	3
その他の包括利益合計	10	6
四半期包括利益	687	494
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	693	498
非支配株主に係る四半期包括利益	5	3

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,653	1,185
減価償却費	311	329
のれん償却額	578	576
貸倒引当金の増減額(は減少)	6	12
賞与引当金の増減額(は減少)	14	0
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	5	13
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	176	143
持分変動損益(は益)	0	21
持分法による投資損益(は益)	11	18
固定資産除却損	0	8
投資有価証券売却損益(は益)	327	-
有形固定資産売却損益(は益)	146	-
無形固定資産売却損益(は益)	-	261
減損損失	2	-
売上債権の増減額(は増加)	192	255
営業投資有価証券の増減額(は増加)	-	166
たな卸資産の増減額(は増加)	3	15
仕入債務の増減額(は減少)	315	289
未払金の増減額(は減少)	29	90
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	38	17
店舗閉鎖損失	6	38
金利スワップ評価損益(は益)	9	7
その他	59	176
小計	2,398	1,635
利息及び配当金の受取額	50	49
利息の支払額	176	143
法人税等の支払額	238	396
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,034	1,146
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	2
有形固定資産の取得による支出	91	280
有形固定資産の売却による収入	532	0
無形固定資産の取得による支出	233	319
無形固定資産の売却による収入	-	403
投資有価証券の取得による支出	30	22
投資有価証券の売却による収入	359	4
関係会社株式の取得による支出	-	68
関係会社株式の売却による収入	13	52
貸付けによる支出	-	26
貸付金の回収による収入	7	9
敷金及び保証金の差入による支出	32	264
敷金及び保証金の回収による収入	35	54
その他	6	289
投資活動によるキャッシュ・フロー	567	748

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,900	-
短期借入金の返済による支出	1,900	5
長期借入れによる収入	500	300
長期借入金の返済による支出	2,230	1,237
新株予約権の行使による株式の発行による収入	68	735
自己株式の取得による支出	3	0
配当金の支払額	163	184
その他	40	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,868	424
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	728	21
現金及び現金同等物の期首残高	2,602	3,840
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,336	3,818

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、(株)アメニティーハウスの株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。また、ワタミファーム&エナジー(株)とともに新たに設立した合併会社(株)A Sエナジーを連結の範囲に含めております。更に、新設した(株)ポケカル九州を連結の範囲に含めております。

当第2四半期連結会計期間より、総合不動産ライフ通信(有)の株式を100%取得したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
給料手当	1,753百万円	2,026百万円
退職給付費用	20百万円	22百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	4百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	3,343百万円	3,827百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	6百万円	9百万円
現金及び現金同等物	3,336百万円	3,818百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会決議	普通株式	164	12	平成27年9月30日	平成27年12月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会決議	普通株式	186	12	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業	P I・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,905	11,857	796	18,559	551	19,111	-	19,111
セグメント間の内部売上高 又は振替高	272	16	114	403	58	462	462	-
計	6,177	11,874	910	18,963	610	19,573	462	19,111
セグメント利益	1,100	711	28	1,840	11	1,828	437	1,391

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・S O H O業務等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 437百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	幹旋事業	プロパ ティ・マ ネジメン ト事業	P I・ ファンド 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	6,020	12,728	733	19,482	741	20,224	-	20,224
セグメント間の内部売上高 又は振替高	284	11	131	427	41	468	468	-
計	6,304	12,739	865	19,910	782	20,693	468	20,224
セグメント利益 又は損失()	875	682	35	1,522	72	1,594	394	1,200

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、パーキング業務・S O H O業務・キャピタルマネジメント事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 394百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「プロパティ・マネジメント事業」セグメントにおいて、総合不動産ライフ通信(株)の株式取得による子会社化に伴い、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間におきましては158百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	50円96銭	30円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	703	492
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	703	492
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,799	16,037
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円80銭	28円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合 の、親会社持分比率変動によるもの)	1	-
普通株式増加数(千株)	2,587	1,440
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月1日

株式会社アパマンショップホールディングス

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アパマンショップホールディングスの平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アパマンショップホールディングス及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。